

2017年度福利厚生費調査結果の概要

2018年11月13日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 2017年度に企業が負担した法定福利費は、雇用保険の料率引き下げ等により、前年度比2.0%減の84,884円。
2. 法定外福利費は、回答企業の業種構成の変化に伴い大幅に減り、23,452円（前年度比7.0%減）。その中にも育児関連費用が初めて400円を超え、右肩上がりの伸びをみせている。

1. 調査要領

調査目的	福利厚生費の実態を把握し、今後の福利厚生を含む人事・労務管理の運営に資することを目的に、1955年度から毎年実施
調査対象期間	2017年度（2017年4月～2018年3月）
調査対象企業	経団連企業会員および同団体会員加盟の企業1,670社
回答企業数	658社（有効回答率39.4%、前年度676社）。うち製造業が293社（前年度327社）、非製造業が365社（同349社）
回答企業の 労務構成	1社当たり平均従業員数4,661人（前年度4,284人） 平均年齢42.0歳（前年度41.8歳）

2. 調査結果の概要（第1～3表参照）

企業が負担した福利厚生費（法定福利費と法定外福利費の合計）は、従業員1人1ヵ月平均108,335円（前年度比3.1%減）となり、3年ぶりに11万円台を下回った。福利厚生費のうち法定福利費は、雇用保険の料率引き下げ等により、84,884円（同2.0%減）となった。また、法定外福利費は、回答企業の業種構成の変化に伴い、23,452円（同7.0%減）と大幅減となった。

①法定福利費

内訳は、健康保険・介護保険は31,119円（前年度比1.7%減）、厚生年金保険は47,375円（同1.4%減）となった。料率改定のあった雇用保険・労災保険と子ども・子育て拠出金は、それぞれ5,123円（同12.7%減）、1,182円（同13.5%増）と大きく増減した。

②法定外福利費

住宅関連11,436円（前年度比7.4%減）、医療・健康2,802円（同10.8%減）、ライフサポート5,606円（同6.0%減）、文化・体育・レクリエーション1,774円（同10.8%減）と主要な施策は軒並み前年を下回った。その中にも、育児関連費用は409円（同11.1%増）と初めて400円を超え、右肩上がりの伸びをみせている。

以上

<参考>

【福利厚生費調査について】

1955年度から毎年実施しており、今回で62回目。わが国において、半世紀以上にわたる企業の福利厚生費の動向を把握できる、唯一の調査である。

本調査は、法定福利費、法定外福利費の各項目について、企業の年間負担総額を年間延べ従業員数で除した1人1ヵ月当たりの平均値（加重平均）を算出したものである。さらに、総額人件費管理の観点から現金給与総額、退職金、通勤費用等についても同様の方法で算出した。

【用語の定義】

法定福利費	社会保険料等の中の企業負担分。従業員負担分は含まない
法定外福利費	企業が任意に行う従業員等向けの福祉施策の費用
福利厚生費	法定福利費と法定外福利費の合計
調査対象従業員	全従業員のうち、健康保険に加入している者
カフェテリアプラン	従業員に対し、費用と連動したポイントを付与し、福利厚生メニューの中から選択させる制度 (例：1人当たり300ポイント、1ポイント=200円)
福利厚生代行サービス費	総合的に福利厚生運営を外部委託している場合の委託費用

第1表 2017年度福利厚生費等の項目別内訳(従業員1人1ヵ月当たり、全産業平均)

項目	金額(円)	対前年度増減率(%)
現金給与総額	558,532	△ 1.3
福利厚生費	108,335	△ 3.1
法定福利費	84,884	△ 2.0
健康保険・介護保険	31,119	△ 1.7
厚生年金保険	47,375	△ 1.4
雇用保険・労災保険	5,123	△ 12.7
子ども・子育て拠出金	1,182	13.5
その他	84	133.3
法定外福利費	23,452	△ 7.0
(大項目) (小項目)		
住宅関連	11,436	△ 7.4
住宅	10,867	△ 7.7
持家援助	569	△ 0.5
医療・健康	2,802	△ 10.8
医療・保健衛生施設運営	1,826	△ 13.8
ヘルスケアサポート	976	△ 4.6
ライフサポート	5,606	△ 6.0
給食	1,571	△ 12.1
購買・ショッピング	236	3.1
被服	486	△ 1.0
保険	1,144	△ 1.3
介護	25	0.0
育児関連	409	11.1
ファミリーサポート	241	△ 4.0
財産形成	930	△ 7.4
通勤バス・駐車場	435	△ 15.2
その他	129	△ 6.5
慶弔関係	595	△ 3.4
慶弔金	526	△ 6.9
法定超付加給付	69	35.3
文化・体育・レクリエーション	1,774	△ 10.8
施設・運営	711	△ 9.5
活動への補助	1,063	△ 11.6
共済会	264	6.9
福利厚生代行サービス費	316	△ 0.6
その他	659	10.9
通勤手当、通勤費	9,030	△ 0.1
退職金	46,125	△ 12.8
退職一時金	19,501	△ 15.4
退職年金	26,624	△ 10.8

(参考)

カフェテリアプラン消化ポイント総額	4,842円
-------------------	--------

- (注) 1. 四捨五入の関係上、100%あるいは合計数値にならない場合がある。
 2. 対前年度増減率とは、前年度調査の数値(676社集計)と比較して算出した増減率
 3. 法定福利費の「雇用保険・労災保険」には、石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金を含む。
 4. 法定福利費の「その他」は、船員保険の保険料、労基法上の法定補償費、石炭鉱業年金基金への拠出金である。
 5. カフェテリアプランとは、福利厚生運営手法の一つで、従業員に一定の福利厚生利用枠と給付の選択肢を与え、従業員が個々の必要性に応じて給付を選択する仕組み。消化ポイント総額は、利用枠のうち、実際に利用されたポイントを円換算したものであり、制度導入企業のうち、項目ごとの利用実績が分かる97社を対象に法定外福利費の中から特別集計した。
 6. 現金給与総額、福利厚生費(法定福利費と法定外福利費)、通勤費用、退職金の合計は、従業員1人当たり月額が722,022円、年額にすると8,664,264円である。

第2表 従業員1人1ヵ月当たりの福利厚生費等の推移

回数	年度	現金給与総額		福利厚生費(円)					
		額(円)	対前年度増減率(%)	合計	対前年度増減率(%)	法定福利費	対前年度増減率(%)	法定外福利費	対前年度増減率(%)
25回	80	320,575	7.8	43,957	12.2	26,375	12.3	17,582	12.0
26回	81	340,045	6.1	47,649	8.4	29,632	12.3	18,017	2.5
27回	82	357,213	5.0	49,675	4.3	31,106	5.0	18,569	3.1
28回	83	371,493	4.0	51,712	4.1	32,296	3.8	19,416	4.6
29回	84	389,641	4.9	54,025	4.5	33,844	4.8	20,181	3.9
30回	85	398,630	2.3	56,797	5.1	36,420	7.6	20,377	1.0
31回	86	415,488	4.2	58,826	3.6	38,536	5.8	20,290	△ 0.4
32回	87	422,568	1.7	59,712	1.5	38,917	1.0	20,795	2.5
33回	88	437,933	3.6	61,778	3.5	40,045	2.9	21,733	4.5
34回	89	466,769	6.6	67,266	8.9	43,739	9.2	23,527	8.3
35回	90	482,592	3.4	74,482	10.7	48,600	11.1	25,882	10.0
36回	91	492,587	2.1	77,091	3.5	49,865	2.6	27,226	5.2
37回	92	501,188	1.7	79,130	2.6	50,782	1.8	28,348	4.1
38回	93	500,983	0.0	79,543	0.5	50,998	0.4	28,545	0.7
39回	94	513,412	2.5	82,169	3.3	53,291	4.5	28,878	1.2
40回	95	525,651	2.4	88,174	7.3	58,679	10.1	29,495	2.1
41回	96	542,368	3.2	90,989	3.2	61,233	4.4	29,756	0.9
42回	97	541,209	△ 0.2	91,828	0.9	62,896	2.7	28,932	△ 2.8
43回	98	546,116	0.9	91,575	△ 0.3	63,162	0.4	28,413	△ 1.8
44回	99	548,191	0.4	92,188	0.7	63,763	1.0	28,425	0.0
45回	2000	550,802	0.5	93,203	1.1	65,423	2.6	27,780	△ 2.3
46回	01	562,098	2.1	95,883	2.9	68,482	4.7	27,401	△ 1.4
47回	02	558,494	△ 0.6	96,755	0.9	68,552	0.1	28,203	2.9
48回	03	565,935	1.3	100,811	4.2	72,853	6.3	27,958	△ 0.9
49回	04	578,054	2.1	102,372	1.5	74,106	1.7	28,266	1.1
50回	05	583,386	0.9	103,722	1.3	75,436	1.8	28,286	0.1
51回	06	587,658	0.7	104,787	1.0	76,437	1.3	28,350	0.2
52回	07	586,008	△ 0.3	103,934	△ 0.8	75,936	△ 0.7	27,998	△ 1.2
53回	08	572,781	△ 2.3	103,311	△ 0.6	75,621	△ 0.4	27,690	△ 1.1
54回	09	533,379	△ 6.9	97,440	△ 5.7	71,480	△ 5.5	25,960	△ 6.2
55回	10	541,866	1.6	100,076	2.7	74,493	4.2	25,583	△ 1.5
56回	11	546,246	0.8	103,298	3.2	77,744	4.4	25,554	△ 0.1
57回	12	549,308	0.6	104,243	0.9	78,948	1.5	25,296	△ 1.0
58回	13	551,441	0.4	106,265	1.9	81,258	2.9	25,007	△ 1.1
59回	14	563,942	2.3	108,389	2.0	83,500	2.8	24,889	△ 0.5
60回	15	570,739	1.2	110,627	2.1	85,165	2.0	25,462	2.3
61回	16	565,932	△ 0.8	111,844	1.1	86,622	1.7	25,222	△ 0.9
62回	17	558,532	△ 1.3	108,335	△ 3.1	84,884	△ 2.0	23,452	△ 7.0

(注) 四捨五入の関係上、100%あるいは合計数値にならない場合がある。

第3表 育児関連費用の推移(円)

回数/年度	育児関連
45回 2000	20
46回 01	18
47回 02	32
48回 03	48
49回 04	64
50回 05	76
51回 06	90
52回 07	100
53回 08	151
54回 09	177
55回 10	212
56回 11	239
57回 12	235
58回 13	348
59回 14	348
60回 15	387
61回 16	368
62回 17	409